

西蒲区役所新庁舎整備候補エリア検討比較表について

平成28年度勉強会報告書より（抜粋）

整備エリア		①案 R116巻中央I. C周辺(自治協議会要望書)	②案 JR巻駅周辺(まちづくり協議会, 商工会, 観光協会要望書)	③案 現在地
用途区域		第二種住居地域 建ぺい率 60 容積率 200 日照権の対象地域ではないが検討必要	商業地域 建ぺい率 80 容積率 400 日照権の対象地域ではないが検討必要	第二種住居地域 建ぺい率 60 容積率 200 日照権の対象地域ではないが検討必要
設置検討所在地		新潟県合同庁舎隣接地 約6,000㎡ 駐車場・・・併設(120台)	JR巻駅南側近接地 約6,500㎡ 駐車場・・・併設(120台)	現西蒲区役所 約5,600㎡ 駐車場・・・併設及び別途契約(140台)
メリット	① 利便性の視点	・JR巻駅からは1kmほどの距離である。 ・県地域振興局巻庁舎付近にバス停あり。 ・R116巻中央I. Cに近い、自家用車での来庁には便利である。	・JR巻駅に近接。 ・JR巻駅前にバス停あり。 ・JR越後線を利用して区民が訪れやすい。	・JR巻駅からは500mほどの距離である。 ・庁舎周辺にはバス停はないが、JR巻駅前バス停の利用可能。 ・JR越後線を利用して区民が訪れやすい。 ・現在地が区役所として区民に浸透している。
	② 区民協働の視点		・現区役所に近い、区民協働は形成しやすい。	・現在地が区役所として区民に浸透しているため、区民協働の形成を拡大できる。
	③ 安心・安全の視点	・災害対策本部としての機能を持たせることができる。	・災害対策本部としての機能を持たせることができる。	・災害対策本部としての機能を持たせることができる。
	④ 環境の視点		・既成市街地に位置して周辺住民からは徒歩・自転車などでの利用も可能なことから、自家用車の依存度を抑え、環境への負荷を低くできる。	・既成市街地に位置して周辺住民からは徒歩・自転車などでの利用も可能なことから、自家用車の依存度を抑え、環境への負荷を低くできる。 ・移転整備のような新たに大規模な用地を取得する必要がないことから、経費負担を軽減できる。
デメリット	① 利便性の視点	・JR利用者などを中心に新たなパスルートを検討する必要がある。	・周辺に一方通行区間がある。	・周辺に一方通行区間がある。
	② 区民協働の視点	・新たに区民協働の形成を築く必要がある。		
	③ 安心・安全の視点		・敷地が分断されるため、対応が必要(庁舎、駐車場)。 ・周辺道路が狭く、大型車両の通行の面で課題がある。	・庁舎と駐車場が道路で分断されている。 ・周辺道路が狭く、大型車両の通行の面で課題がある。
	④ 環境の視点	・周辺道路が狭く道路整備を行う必要がある。 ・県地域振興局巻庁舎が現存しており、新潟県に候補地の売却意思はない模様。 ・自家用車での来庁となるため、環境への負荷は重くなる。	・周辺道路が狭く道路整備を行う必要がある。 ・踏切改修に多額の費用を要する。 ・JRとの事前協議について、相当な期間と困難を要する。 ・JRから改修要望等の可能性もある。	・周辺道路が狭く道路整備を行う必要がある。
全体整備費		用地買収が必要となるが、郊外地のため、費用的には3案の中では2番目	市街地の用地買収と踏切改修や要望により改修が必要となり、3案の中では一番高額になる。	用地買収が発生しないため、3案の中では一番経費を安く抑えられる。

勉強会での議論を踏まえた西蒲区役所庁舎整備の考え方について

① まちづくり

- コンパクトなまちづくりの観点からも、現在地が西蒲区の人口重心地に近く、既成の市街地のほぼ中心に位置しています。
- 現在地で区政が運営されており、住民及び外郭団体等（コミ協・農協・商工会など）との協働による地域課題解決の体制が確保されます。

- ◆コンパクトなまちづくりの観点からも、西蒲区の人口重心地に近く、既成市街地のほぼ中心に位置
- ◆住民及び外郭団体との協働による地域課題解決の体制を確保

② 利便性

- 超高齢社会に対応でき、また公共交通機関を利用して、区民が訪れやすいという利点が考えられます。
- 現在地が区役所として区民に浸透していると考えられます。

- ◆公共交通機関を利用して区民が訪れやすい
- ◆現在地が区役所として区民に浸透

③ 環境面

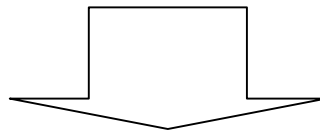
- 公共交通機関の利便性があり、また既成市街地に位置して周辺住民からは徒歩・自転車などでの利用も可能なことから、郊外の立地に比較して自家用車の依存度を抑え、環境への負荷を低くできます。

- ◆自家用車の依存度を極力抑えることによる環境負荷低減

④ 財政（経費）負担面

- 今後の超少子高齢化や現下の財政状況を考慮し、経費負担を極力抑え、可能な規模など実行性の高い着地点を探す必要があります。
- 現在の敷地を最大限に活用しようという点で、移転整備のような新たに大規模な用地を取得する必要がないことから、経費負担を軽減できます。

- ◆現下の財政状況を考慮し、経費負担を極力抑え、可能な規模など実行性の高い着地点を探す必要がある
- ◆既存の用地を有効に活用することにより経費負担が軽減



- ★第4回勉強会で上記①～④を説明した上で、西蒲区役所の新庁舎は現在地で整備してはどうかと提案し、参加者全員から了承を得ました。